

第1章 総則

頁	現 行	修 正 案	修正理由																																											
-	はじめに (前略) なお、国の指針については、原子力規制委員会のもと、最新の科学的知見により見直され、平成25年6月5日、同年9月5日に改定されている。本計画についても改定指針に準拠し改正しており、今後も見直し検討を行っていく。	はじめに (前略) なお、国の指針については、原子力規制委員会のもと、最新の科学的知見により見直され、平成25年6月5日、同年9月5日、 <u>平成27年4月22日及び同年8月26日</u> に改定されている。本計画についても改定指針に準拠し改正しており、今後も見直し検討を行っていく。	時点修正																																											
4	第1章 総則 第4節 計画の作成又は修正に際し準拠すべき指針 この計画の作成又は修正に際しては、原災法第6条の2第1項の規定により、原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」(<u>平成25年9月5日</u> 改定)に準拠する。	第1章 総則 第4節 計画の作成又は修正に際し準拠すべき指針 この計画の作成又は修正に際しては、原災法第6条の2第1項の規定により、原子力規制委員会が定める「原子力災害対策指針」(<u>平成27年8月26日</u> 改定)に準拠する。	時点修正																																											
6	第6節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む地域の範囲 表 1.6.1 緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ) 資料：住民基本台帳 (<u>平成26年1月1日</u>)	第6節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域を含む地域の範囲 表 1.6.1 緊急時防護措置を準備する区域 (UPZ) 資料：住民基本台帳 (<u>平成27年7月1日</u>)	時点修正																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政区名</th> <th>地 域</th> <th>世帯数(世帯)</th> <th>人 口 (人)</th> <th>大飯発電所から半径32.5km 圏内の居住者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">左京区</td> <td>久 多</td> <td><u>62</u></td> <td><u>100</u></td> <td><u>8世帯 13人</u></td> </tr> <tr> <td>広河原</td> <td><u>41</u></td> <td><u>110</u></td> <td><u>11世帯 18人</u></td> </tr> <tr> <td>右京区</td> <td>京北上弓削町 上川行政区</td> <td><u>56</u></td> <td><u>120</u></td> <td><u>居住者なし</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td><u>159</u></td> <td><u>330</u></td> <td><u>19世帯 31人</u></td> </tr> </tbody> </table>	行政区名	地 域	世帯数(世帯)	人 口 (人)	大飯発電所から半径32.5km 圏内の居住者	左京区	久 多	<u>62</u>	<u>100</u>	<u>8世帯 13人</u>	広河原	<u>41</u>	<u>110</u>	<u>11世帯 18人</u>	右京区	京北上弓削町 上川行政区	<u>56</u>	<u>120</u>	<u>居住者なし</u>	計		<u>159</u>	<u>330</u>	<u>19世帯 31人</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政区名</th> <th>地 域</th> <th>世帯数 (世帯)</th> <th>人口 (人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">左京区</td> <td>久 多</td> <td><u>57</u></td> <td><u>99</u></td> </tr> <tr> <td>広河原</td> <td><u>37</u></td> <td><u>98</u></td> </tr> <tr> <td>右京区</td> <td>京北上弓削町 上川行政区</td> <td><u>55</u></td> <td><u>106</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td><u>149</u></td> <td><u>303</u></td> </tr> </tbody> </table>	行政区名	地 域	世帯数 (世帯)	人口 (人)	左京区	久 多	<u>57</u>	<u>99</u>	広河原	<u>37</u>	<u>98</u>	右京区	京北上弓削町 上川行政区	<u>55</u>	<u>106</u>	計		<u>149</u>	<u>303</u>	
行政区名	地 域	世帯数(世帯)	人 口 (人)	大飯発電所から半径32.5km 圏内の居住者																																										
左京区	久 多	<u>62</u>	<u>100</u>	<u>8世帯 13人</u>																																										
	広河原	<u>41</u>	<u>110</u>	<u>11世帯 18人</u>																																										
右京区	京北上弓削町 上川行政区	<u>56</u>	<u>120</u>	<u>居住者なし</u>																																										
計		<u>159</u>	<u>330</u>	<u>19世帯 31人</u>																																										
行政区名	地 域	世帯数 (世帯)	人口 (人)																																											
左京区	久 多	<u>57</u>	<u>99</u>																																											
	広河原	<u>37</u>	<u>98</u>																																											
右京区	京北上弓削町 上川行政区	<u>55</u>	<u>106</u>																																											
計		<u>149</u>	<u>303</u>																																											
7	第7節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の区分等に応じた防護措置の実施	第7節 原子力災害対策を重点的に実施すべき区域の区分等に応じた防護措置の実施																																												

7	<p>7.1.1 緊急事態区分の具体的な判断基準 (前略)</p> <p>各発電用原子炉の特性および立地地域の状況に応じたEALの設定については、原子力規制委員会が示すEALの枠組みに基づき、原子力事業者がそれぞれの防災業務計画（<u>大飯原子力発電所防災業務計画</u>）に定めている。</p> <p>(後略)</p>	<p>7.1.1 緊急事態区分の具体的な判断基準 (前略)</p> <p>各発電用原子炉の特性および<u>及び</u>立地地域の状況に応じたEALの設定については、原子力規制委員会が示すEALの枠組みに基づき、原子力事業者がそれぞれの防災業務計画（<u>大飯発電所原子力事業者防災業務計画</u>）に定めている。</p> <p>(後略)</p>	<p>字句修正 名称変更</p>
8	<p>(2) 警戒事態</p> <p>警戒事態とは、<u>以下のような原子力施設等の立地地域及びその周辺において</u>、大規模自然災害の発生又は原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがある場合をいう。</p> <p>警戒事態は、その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生またはそのおそれがあるため、情報収集や、緊急時モニタリング（放射性物質もしくは放射線の異常な放出またはそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。）の準備を開始するとともに、平常時モニタリングを強化する段階である。</p> <p>(後略)</p> <p>(3) 施設敷地緊急事態</p> <p>施設敷地緊急事態は、<u>以下のような原子力施設において</u>公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する必要がある段階である。</p> <p>この段階では、原子力事業者は、施設敷地緊急事態に該当する事象の発生および施設の状況について直ちに国および地方公共団体に通報しなければならない。</p> <p>国は、施設敷地緊急事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。</p> <p>国、地方公共団体および原子力事業者は、緊急時モニタリングの実施</p>	<p>(2) 警戒事態</p> <p>警戒事態とは、<u>原子力施設等の立地地域及びその周辺において、以下のような</u>大規模自然災害の発生又は原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがある場合をいう。</p> <p>警戒事態は、その時点では公衆への放射線による影響やそのおそれが緊急のものではないが、原子力施設における異常事象の発生又はそのおそれがあるため、情報収集や、緊急時モニタリング（放射性物質もしくは放射線の異常な放出又はそのおそれがある場合に実施する環境放射線モニタリングをいう。）の準備を開始するとともに、平常時モニタリングを強化する段階である。</p> <p>(後略)</p> <p>(3) 施設敷地緊急事態</p> <p>施設敷地緊急事態は、<u>原子力施設において、以下のような</u>公衆に放射線による影響をもたらす可能性のある事象が生じたため、原子力施設周辺において緊急時に備えた避難等の主な防護措置の準備を開始する必要がある段階である。</p> <p>この段階では、原子力事業者は、施設敷地緊急事態に該当する事象の発生及び施設の状況について直ちに国及び地方公共団体に通報しなければならない。</p> <p>国は、施設敷地緊急事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。</p> <p>国、地方公共団体及び原子力事業者は、緊急時モニタリングの実施等</p>	<p>字句修正 字句修正</p>

9	<p>等により事態の進展を把握するため情報収集を強化しなければならない。 (後略)</p> <p>(4) 全面緊急事態 (前略)</p> <p>この段階では、原子力事業者は、全面緊急事態に該当する事象の発生 および施設の状況について直ちに国 および地方公共団体に通報しなければならない。</p> <p>国は、全面緊急事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。</p> <p>国 および地方公共団体は、UPZ内において、基本的にすべての住民等を対象に屋内退避を指示するとともに、安定ヨウ素剤の配布・服用準備を行わなければならない。また、事態の規模、時間的な推移に応じて、UPZ内においても、PAZ内と同様、避難等の予防的防護措置を講じる必要がある。 (後略)</p>	<p>により事態の進展を把握するため情報収集を強化しなければならない。 (後略)</p> <p>(4) 全面緊急事態 (前略)</p> <p>この段階では、原子力事業者は、全面緊急事態に該当する事象の発生 及び施設の状況について直ちに国 及び地方公共団体に通報しなければならない。</p> <p>国は、全面緊急事態の発生の確認を行い、遅滞なく、地方公共団体、公衆等に対する情報提供を行わなければならない。</p> <p>国 及び地方公共団体は、UPZ内において、基本的にすべての住民等を対象に屋内退避を指示するとともに、安定ヨウ素剤の配布・服用準備を行わなければならない。また、事態の規模、時間的な推移に応じて、UPZ内においても、PAZ内と同様、避難等の予防的防護措置を講じる必要がある。 (後略)</p>	<p>字句修正</p> <p>字句修正</p>																				
10	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="174 895 927 1046">全面緊急事態を判断するEAL</td> <td data-bbox="927 895 1057 1046">緊急事態区分における措置の概要</td> </tr> <tr> <td data-bbox="174 1046 927 1157">①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない。 ②～⑬ (略)</td> <td data-bbox="927 1046 1057 1157">(略)</td> </tr> </table>	全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない。 ②～⑬ (略)	(略)	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1081 895 1839 1046">全面緊急事態を判断するEAL</td> <td data-bbox="1839 895 1968 1046">緊急事態区分における措置の概要</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1081 1046 1839 1157">①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない こと。 ②～⑬ (略)</td> <td data-bbox="1839 1046 1968 1157">(略)</td> </tr> </table>	全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要	①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない こと 。 ②～⑬ (略)	(略)	<p>字句修正</p>												
全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要																						
①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない。 ②～⑬ (略)	(略)																						
全面緊急事態を判断するEAL	緊急事態区分における措置の概要																						
①原子炉の非常停止が必要な場合において、制御棒挿入により原子炉を停止することができない こと 。 ②～⑬ (略)	(略)																						
12	<p>表 1.7.2 OILと防護措置について (原子力災害対策指針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準の種類</th> <th>基準の概要と初期設定値</th> <th>初期設定値※1</th> <th>防護措置の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急防</td> <td>OIL 4</td> <td>不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防</td> <td>β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)</td> <td>避難基準に基づいて避難した避難者等を</td> </tr> </tbody> </table>	基準の種類		基準の概要と初期設定値	初期設定値※1	防護措置の概要	緊急防	OIL 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防	β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)	避難基準に基づいて避難した避難者等を	<p>表 1.7.2 OILと防護措置について (原子力災害対策指針)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準の種類</th> <th>基準の概要</th> <th>初期設定値※1</th> <th>防護措置の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急防</td> <td>OIL 4</td> <td>不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防</td> <td>β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)</td> <td>避難又は一時移転の基準に基づいて避難</td> </tr> </tbody> </table>	基準の種類		基準の概要	初期設定値※1	防護措置の概要	緊急防	OIL 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防	β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)	避難又は一時移転の基準に基づいて避難	<p>指針との整合</p>
基準の種類		基準の概要と初期設定値	初期設定値※1	防護措置の概要																			
緊急防	OIL 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防	β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)	避難基準に基づいて避難した避難者等を																			
基準の種類		基準の概要	初期設定値※1	防護措置の概要																			
緊急防	OIL 4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防	β線：40,000 cpm※3 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)	避難又は一時移転の基準に基づいて避難																			

【新旧対照表】

京都市地域防災計画 原子力災害対策編

第1章 総則

<p>護措置</p>	<p>止するため、除染を講じるための基準</p>	<p>β線：13,000 cpm※4【1ヶ月後の値】 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)</p>	<p><u>スクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。</u></p>	<p>護措置</p>	<p>止するため、除染を講じるための基準</p>	<p>β線：13,000 cpm※4【1ヶ月後の値】 (皮膚から数 cm での検出器の計数率)</p>	<p><u>等した避難者等に避難退域時検査を実施して、基準を超える際は迅速に簡易除染等を実施。</u></p>
<p>※1 「初期設定値」とは緊急事態当初に用いるO I Lの値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合にはO I Lの初期設定値は改定される。 ※2 本値は地上1 mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用にあたっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1 mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。</p> <p>※3 ～※9 (略)</p>				<p>※1 「初期設定値」とは緊急事態当初に用いるO I Lの値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合にはO I Lの初期設定値は改定される。 ※2 本値は地上1 mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用にあたっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1 mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。<u>O I L 1については緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率(1時間値)がO I L 1の基準値を超えた場合、O I L 2については、空間放射線量率の時間的・空間的な変化を参照しつつ、緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率(1時間値)がO I L 2の基準値を超えたときから起算して概ね1日が経過した時点の空間放射線量率(1時間値)がO I L 2の基準値を超えた場合に、防護措置の実施が必要であると判断する。</u></p> <p>※3 ～※9 (略)</p>			

第2章 原子力災害事前対策

頁	現 行	修 正 案	修正理由								
	<p>第2章 原子力災害事前対策 第5節 情報の収集・連絡体制等の整備</p>	<p>第2章 原子力災害事前対策 第5節 情報の収集・連絡体制等の整備</p>									
21	<p>表 2.5.1 整備を行うべき資料</p> <table border="1" data-bbox="181 387 1055 475"> <tr> <td data-bbox="181 387 427 432">① 大飯発電所に 関する資料</td> <td data-bbox="427 387 1055 432">ア <u>大飯発電所防災業務計画</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="427 432 1055 475">イ 大飯発電所の施設の配置図</td> </tr> </table>	① 大飯発電所に 関する資料	ア <u>大飯発電所防災業務計画</u>		イ 大飯発電所の施設の配置図	<p>表 2.5.1 整備を行うべき資料</p> <table border="1" data-bbox="1095 387 1968 475"> <tr> <td data-bbox="1095 387 1341 432">① 大飯発電所に 関する資料</td> <td data-bbox="1341 387 1968 432">ア <u>大飯発電所原子力事業者防災業務計画</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1341 432 1968 475">イ 大飯発電所の施設の配置図</td> </tr> </table>	① 大飯発電所に 関する資料	ア <u>大飯発電所原子力事業者防災業務計画</u>		イ 大飯発電所の施設の配置図	名称変更
① 大飯発電所に 関する資料	ア <u>大飯発電所防災業務計画</u>										
	イ 大飯発電所の施設の配置図										
① 大飯発電所に 関する資料	ア <u>大飯発電所原子力事業者防災業務計画</u>										
	イ 大飯発電所の施設の配置図										
27	<p>第6節 緊急事態応急体制の整備</p> <p>6.10 専門家の派遣要請手続きの整備</p> <p>6.10.1 京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国、関西電力（株）又は京都府より警戒事態又は施設敷地緊急事態発生<u>の</u>連絡を受けた場合に備え、京都市防災会議専門委員等の専門家から京都市の対応策についての指導・助言を受けるための要領ををあらかじめ定めるとともに、関西電力(株)から施設敷地緊急事態発生<u>の</u>通報を受けた場合に備え、必要に応じて、国に対し専門的知識を有する職員の派遣を要請するための手続きをあらかじめ定めしておく。</p> <p>6.12 複合災害に備えた体制の整備</p> <p>6.12.1 京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国及び京都府と連携し、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）<u>の</u>発生可能性を認識し、備えの充実を図る。 (後略)</p>	<p>第6節 緊急事態応急体制の整備</p> <p>6.10 専門家の派遣要請手続きの整備</p> <p>6.10.1 京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国、関西電力（株）又は京都府より警戒事態又は施設敷地緊急事態<u>に係る</u>連絡を受けた場合に備え、京都市防災会議専門委員等の専門家から京都市の対応策についての指導・助言を受けるための要領ををあらかじめ定めるとともに、関西電力(株)から施設敷地緊急事態<u>に該当する事象発生</u>の通報を受けた場合に備え、必要に応じて、国に対し専門的知識を有する職員の派遣を要請するための手続きをあらかじめ定めしておく。</p> <p>6.12 複合災害に備えた体制の整備</p> <p>6.12.1 京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国及び京都府と連携し、複合災害（同時又は連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）<u>が</u>発生する可能性を認識し、備えの充実を図る。 (後略)</p>	字句修正								
28	<p>図 2.6.1 情報収集事態発生時に係る連絡系統図</p> <p>図 2.6.2 警戒事態発生時に係る連絡系統図</p>	<p>図 2.6.1 情報収集事態発生時に係る連絡系統図</p> <p>図 2.6.2 警戒事態発生時に係る連絡系統図</p>	説明の加筆等（別図1）								

<p>29</p> <p>32</p> <p>36</p> <p>40</p>	<p>図 2.6.3 施設敷地緊急事態発生通報時に係る連絡系統図</p> <p>第7節 避難収容活動体制の整備</p> <p>7.3 避難行動要支援者等に関する措置</p> <p>7.3.1 (略)</p> <p>(1) 避難行動要支援者に関する情報の把握</p> <p>京都市《保健福祉局》は、平常時より、UPZ内の避難行動要支援者に関する情報を把握し、<u>避難行動要援護者名簿</u>を作成する。また、同名簿については居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう定期的に更新する。</p> <p>第9節 救助・救急及び防護資機材等の整備</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" data-bbox="183 724 1061 900"> <thead> <tr> <th>事前対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9.3 <u>緊急被ばく医療</u>活動体制等の整備</td> <td>保健福祉局 消防局</td> <td>9.3.1 <u>緊急被ばく医療</u>活動体制等の整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>9.3 <u>緊急被ばく医療</u>活動体制等の整備</p> <p>9.3.1 京都市《関係区役所、保健福祉局、消防局》は、緊急時におけるUPZ内の住民等の健康管理、汚染検査、除染等の実施体制及び京都府が実施する<u>緊急被ばく医療</u>への協力体制の整備を図る。</p> <p>第13節 防災業務関係者の人材育成</p> <p>13.1 防災業務関係者に対する研修及び人材育成</p> <p>13.1.1 (略)</p> <table border="1" data-bbox="183 1286 1061 1455"> <tr> <td colspan="2"><研修項目の例示></td> </tr> <tr> <td>ア～ク</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>ケ</td> <td>放射線<u>緊急被ばく医療</u>（応急手当を含む）に関すること</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>(略)</td> </tr> </table>	事前対策項目	担当	分担内容	9.3 <u>緊急被ばく医療</u> 活動体制等の整備	保健福祉局 消防局	9.3.1 <u>緊急被ばく医療</u> 活動体制等の整備	<研修項目の例示>		ア～ク	(略)	ケ	放射線 <u>緊急被ばく医療</u> （応急手当を含む）に関すること	コ	(略)	<p>図 2.6.3 施設敷地緊急事態発生通報時に係る連絡系統図</p> <p>第7節 避難収容活動体制の整備</p> <p>7.3 避難行動要支援者等に関する措置</p> <p>7.3.1 (略)</p> <p>(1) 避難行動要支援者に関する情報の把握</p> <p>京都市《保健福祉局》は、平常時より、UPZ内の避難行動要支援者に関する情報を把握し、<u>避難行動要支援者名簿</u>を作成する。また、同名簿については居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう定期的に更新する。</p> <p>第9節 救助・救急及び防護資機材等の整備</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" data-bbox="1079 724 1957 900"> <thead> <tr> <th>事前対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9.3 <u>原子力災害医療</u>活動体制等の整備</td> <td>保健福祉局 消防局</td> <td>9.3.1 <u>原子力災害医療</u>活動体制等の整備</td> </tr> </tbody> </table> <p>9.3 <u>原子力災害医療</u>活動体制等の整備</p> <p>9.3.1 京都市《関係区役所、保健福祉局、消防局》は、緊急時におけるUPZ内の住民等の健康管理、汚染検査、除染等の実施体制及び京都府が実施する<u>原子力災害医療</u>への協力体制の整備を図る。</p> <p>第13節 防災業務関係者の人材育成</p> <p>13.1 防災業務関係者に対する研修及び人材育成</p> <p>13.1.1 (略)</p> <table border="1" data-bbox="1079 1286 1957 1455"> <tr> <td colspan="2"><研修項目の例示></td> </tr> <tr> <td>ア～ク</td> <td>(略)</td> </tr> <tr> <td>ケ</td> <td>放射線<u>原子力災害医療</u>（応急手当を含む）に関すること</td> </tr> <tr> <td>コ</td> <td>(略)</td> </tr> </table>	事前対策項目	担当	分担内容	9.3 <u>原子力災害医療</u> 活動体制等の整備	保健福祉局 消防局	9.3.1 <u>原子力災害医療</u> 活動体制等の整備	<研修項目の例示>		ア～ク	(略)	ケ	放射線 <u>原子力災害医療</u> （応急手当を含む）に関すること	コ	(略)	<p>名称変更等 (別図2)</p> <p>字句修正</p> <p>指針との整合</p>
事前対策項目	担当	分担内容																													
9.3 <u>緊急被ばく医療</u> 活動体制等の整備	保健福祉局 消防局	9.3.1 <u>緊急被ばく医療</u> 活動体制等の整備																													
<研修項目の例示>																															
ア～ク	(略)																														
ケ	放射線 <u>緊急被ばく医療</u> （応急手当を含む）に関すること																														
コ	(略)																														
事前対策項目	担当	分担内容																													
9.3 <u>原子力災害医療</u> 活動体制等の整備	保健福祉局 消防局	9.3.1 <u>原子力災害医療</u> 活動体制等の整備																													
<研修項目の例示>																															
ア～ク	(略)																														
ケ	放射線 <u>原子力災害医療</u> （応急手当を含む）に関すること																														
コ	(略)																														

<p>41</p>	<p>第14節 防災訓練等の実施 14.1 訓練計画の策定 14.1.1 訓練実施計画の企画立案 (略)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><防災活動の要素ごとの訓練の例示> ア～エ (略) オ <u>緊急被ばく医療</u>訓練 カ～ク (略)</p> </div>	<p>第14節 防災訓練等の実施 14.1 訓練計画の策定 14.1.1 訓練実施計画の企画立案 (略)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><防災活動の要素ごとの訓練の例示> ア～エ (略) オ <u>原子力災害医療</u>訓練 カ～ク (略)</p> </div>	<p>指針との整合</p>
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------

第3章 緊急事態応急対策

頁	現 行	修正案	修正理由
45	<p>第3章 緊急事態応急対策</p> <p>(前略)</p> <p>大飯発電所で発生した事故・故障等により放射性物質等が放出され、<u>もしくは</u>そのおそれがある場合、関西電力（株）が、施設の被害状況等に基づき該当する緊急事態区分（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）により、国、京都府及び京都市等に対して緊急事態に該当する事象の発生通報等を行う。当該通報等を受けた国、京都府及び京都市は、相互に連携を図りながら、住民に対して迅速かつ確かな情報提供を行い、避難等の予防的防護措置を実施するなど緊急事態応急対策を講じることとなる。</p> <p>(中略)</p> <p>なお、大飯発電所以外で発生した<u>の</u>事故・故障等であっても、原子力防災上必要と認められる場合は、本章に示した対策に準じて対応するものとする。</p> <p>第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保</p>	<p>第3章 緊急事態応急対策</p> <p>(前略)</p> <p>大飯発電所で発生した事故・故障等により放射性物質等が放出され、<u>若しくは</u>そのおそれがある場合、関西電力（株）が、施設の被害状況等に基づき該当する緊急事態区分（警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態）により、国、京都府及び京都市等に対して緊急事態に該当する事象の発生通報等を行う。当該通報等を受けた国、京都府及び京都市は、相互に連携を図りながら、住民に対して迅速かつ確かな情報提供を行い、避難等の予防的防護措置を実施するなど緊急事態応急対策を講じることとなる。</p> <p>(中略)</p> <p>なお、大飯発電所以外で発生した事故・故障等であっても、原子力防災上必要と認められる場合は、本章に示した対策に準じて対応するものとする。</p> <p>第1節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制及び通信の確保</p>	字句修正
48	<p>1.1.3 施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、発生情報等を確認し、関係する指定地方公共機関に連絡する。</p> <p>京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国（原子力規制委員会）、京都府及び関西電力（株）<u>（大飯発電所の原子力防災管理者）</u>から施設敷地緊急事態に係る通報等を受けた場合、必要な体制をとり、発生情報等を確認し、関係する指定地方公共機関に連絡する。</p> <p>※指定地方公共機関への連絡については、京都府と重複しないよう調整する。</p> <p>第2節 活動体制の確立</p>	<p>1.1.3 施設敷地緊急事態発生の通報を受けた場合、発生情報等を確認し、関係する指定地方公共機関に連絡する。</p> <p>京都市《行財政局（防災危機管理室）》は、国（原子力規制委員会）、京都府及び関西電力（株）から施設敷地緊急事態に係る通報等を受けた場合、必要な体制をとり、発生情報等を確認し、関係する指定地方公共機関に連絡する。</p> <p>※指定地方公共機関への連絡については、京都府と重複しないよう調整する。</p> <p>第2節 活動体制の確立</p>	字句修正

56	表 3.2.5 原子力災害警戒本部の体制			表 3.2.5 原子力災害警戒本部の体制			時点修正			
	本部員	企画監 地球環境政策監		本部員	産業戦略監 技術監理監 地球環境・エネルギー政策監 文化芸術政策監 監察監 観光政策監 会計管理者					
57	表 3.2.6 災害対策本部の体制			表 3.2.6 災害対策本部の体制			時点修正			
	1. 構成			1. 構成						
	本部員	企画監 地球環境政策監		本部員	産業戦略監 技術監理監 地球環境・エネルギー政策監 文化芸術政策監 監察監 観光政策監 会計管理者					
62	2 所掌事務			2 所掌事務			指針との整合			
	保健福祉部			保健福祉部						
	所掌事務	記載箇所		所掌事務	記載箇所					
		章	節	項		章	節	項		
	救助・救急及び医療活動	緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u> の実施	3	6	6.2	救助・救急及び医療活動	緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u> の実施	3	6	6.2
		京都府が行う <u>緊急被ばく医療</u> への協力	3	6	6.3		京都府が行う <u>原子力災害医療</u> への協力	3	6	6.3

【新旧対照表】

京都市地域防災計画 原子力災害対策編

第3章 緊急事態応急対策

63	都市計画部					都市計画部	都市計画部					字句修正		
	所掌事務			記載箇所			所掌事務			記載箇所				
				章	節		項				章		節	項
	屋内退避、避難収容等の防護活動	要配慮者等への配慮	避難行動要支援者に対する避難支援や安否確認	3	4		4.5	屋内退避、避難収容等の防護活動	要配慮者等への配慮	避難行動要支援者に対する避難支援や安否確認	3		4	4.5
65	消防部					消防部	消防部					字句修正		
	所掌事務			記載箇所			所掌事務			記載箇所				
				章	節		項				章		節	項
	活動体制の確立	<u>応援要請及び職員の派遣要請等の実施</u>	応援協定等に基づく他市町村への応援要請、京都府に対する緊急消防援助隊出動要請の実施	3	2		<u>2.4</u>	活動体制の確立	<u>緊急事態応急対策の実施</u>	応援協定等に基づく他市町村への応援要請、京都府に対する緊急消防援助隊出動要請の実施	3		2	<u>2.3</u>
屋内退避、避難収容等の防護活動	避難所等の開設	避難時における住民等に対する <u>スクリーニング</u> の実施	3	4	4.2	屋内退避、避難収容等の防護活動	避難所等の開設	避難時における住民等に対する <u>避難退域時検査</u> の実施	3	4	4.2			
救助・救急及び医療活動	緊急時における住民等の健康管理、 <u>スクリーニング、除染等</u> の実施	緊急時における住民等の健康管理、 <u>スクリーニング、除染等</u> の施	3	6	6.2	救助・救急及び医療活動	緊急時における住民等の健康管理、 <u>避難退域時検査、簡易除染等</u> の実施	緊急時における住民等の健康管理、 <u>避難退域時検査、簡易除染等</u> の実施	3	6	6.2			
65	区本部					区本部	区本部					指針との整合		
	所掌事務			記載箇所			所掌事務			記載箇所				
			章	節	項				章	節	項			
屋内退避、避難収容等の防護活動	避難所の住民等に対する <u>スクリーニング</u> 実施	避難時におけるの住民等に対する <u>スクリーニング</u> の実施	3	4	4.2	屋内退避、避難収容等の防護活動	避難所の住民等に対する <u>避難退域時検査</u> 実施	避難時におけるの住民等に対する <u>避難退域時検査</u> の実施	3	4	4.2			

70	<p>第3節 住民等に対する事故発生及び避難指示等の連絡</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長, 区本部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">応急対策項目</th> <th style="width: 15%;">担当</th> <th style="width: 70%;">分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する</td> <td>消防部 区本部</td> <td>3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡崎を連絡するよう住民等に周知する</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する</p> <p>3.1.2 屋内退避又は避難の勧告又は指示等の連絡及び注意喚起を行う</p> <p>(1) (略)</p> <p>ア EALに基づく施設敷地緊急事態が発生した場合において, 国も <u>しくは</u>京都府から要請があった場合</p> <p>イ (略)</p> <p>(2) 全面緊急事態発生時におけるUPZ内住民の屋内退避の実施及びUPZ外住民への注意喚起等</p> <p>京都市《本部事務局, 区本部, 消防部, 府警察本部》は, 大飯発電所における事態が次のいずれかに該当した場合は, PAZ内の避難の実施に併せ, 国も<u>しくは</u>府の要請又は独自の判断により市域のUPZ内の住民等に対し, 屋内退避の実施やOILに基づく防護措置の準備を行うよう勧告又は指示等を実施するとともに, UPZ外の住民等に対し, 必要に応じて屋内退避を行う可能性がある旨の注意喚起を行う。 (後略)</p>	応急対策項目	担当	分担内容	3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する	消防部 区本部	3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡 崎 を連絡するよう住民等に周知する	<p>第3節 住民等に対する事故発生及び避難指示等の連絡</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長, 区本部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">応急対策項目</th> <th style="width: 15%;">担当</th> <th style="width: 70%;">分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する</td> <td>消防部 区本部</td> <td>3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡先を連絡するよう住民等に周知する</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する</p> <p>3.1.2 屋内退避又は避難の勧告又は指示等の連絡及び注意喚起を行う</p> <p>(1) (略)</p> <p>ア EALに基づく施設敷地緊急事態が発生した場合において, 国若 <u>しくは</u>京都府から要請があった場合</p> <p>イ (略)</p> <p>(2) 全面緊急事態発生時におけるUPZ内住民の屋内退避の実施及びUPZ外住民への注意喚起等</p> <p>京都市《本部事務局, 区本部, 消防部, 府警察本部》は, 大飯発電所における事態が次のいずれかに該当した場合は, PAZ内の避難の実施に併せ, 国若<u>しくは</u>府の要請又は独自の判断により市域のUPZ内の住民等に対し, 屋内退避の実施やOILに基づく防護措置の準備を行うよう勧告又は指示等を実施するとともに, UPZ外の住民等に対し, 必要に応じて屋内退避を行う可能性がある旨の注意喚起を行う。 (後略)</p>	応急対策項目	担当	分担内容	3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する	消防部 区本部	3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡 先 を連絡するよう住民等に周知する	<p>字句修正</p> <p>字句修正</p> <p>字句修正</p> <p>字句修正</p>
応急対策項目	担当	分担内容													
3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する	消防部 区本部	3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡 崎 を連絡するよう住民等に周知する													
応急対策項目	担当	分担内容													
3.1 住民等に対して事故発生及び避難指示等を連絡する	消防部 区本部	3.1.4 指定した避難所以外に避難した場合, 居場所と連絡 先 を連絡するよう住民等に周知する													
71	<p>※全面緊急事態については, 第1章 第7章(9ページ)参照</p>	<p>※全面緊急事態については, 第1章 第7節(9ページ)参照</p>	<p>字句修正</p>												

<p>71</p> <p>73</p> <p>74</p>	<p>3.1.3 住民等に対して避難に資する情報を提供し、及び住民等の避難状況を確認する</p> <p>(1) 住民等に対して避難所の所在等避難に資する情報を提供する</p> <p>京都市《総合企画部，区本部》は，住民等の避難誘導にあたっては，住民等に向けて避難や<u>スクリーニング</u>場所の所在，災害の概要，緊急時モニタリング結果や参考となる<u>気象情報及び大気中拡散計算結果</u>その他避難に資する情報を提供する。</p> <p>(後略)</p> <p>第4節 屋内退避，避難収容等の防護活動</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長，区本部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" data-bbox="179 638 1052 893"> <thead> <tr> <th>応急対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.2 避難の際に住民等に対する<u>スクリーニング</u>を実施する</td> <td>保健福祉部 消防部</td> <td>4.2.1 避難の際に住民等に対する<u>スクリーニング</u>を実施する</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.1 避難所等を開設する</p> <p>4.1.1 災害の状況に応じ避難所等を開設し，住民等に対し周知徹底を図る</p> <p>京都市《本部事務局，区本部》は，市域が避難対象区域に含まれた場合，京都府と連携し，災害の状況に応じ避難所及び<u>スクリーニング</u>実施場所等を開設し，住民等に対し周知徹底を図る。また，必要があれば，指定した避難所以外の施設についても，災害に対する安全性を確認のうえ，管理者の同意を得て避難所等として開設する。</p> <p>4.1.4 被災者の健康及び衛生管理，要配慮者の支援等，必要な措置を講じる</p> <p>(前略)</p> <p>なお，京都市《環境政策部，保健福祉部，上下水道部》は，避難所の生</p>	応急対策項目	担当	分担内容	4.2 避難の際に住民等に対する <u>スクリーニング</u> を実施する	保健福祉部 消防部	4.2.1 避難の際に住民等に対する <u>スクリーニング</u> を実施する	<p>3.1.3 住民等に対して避難に資する情報を提供し、及び住民等の避難状況を確認する</p> <p>(1) 住民等に対して避難所の所在等避難に資する情報を提供する</p> <p>京都市《総合企画部，区本部》は，住民等の避難誘導にあたっては，住民等に向けて避難や<u>避難退域時検査</u>場所の所在，災害の概要，緊急時モニタリング結果その他避難に資する情報を提供する。</p> <p>(後略)</p> <p>第4節 屋内退避，避難収容等の防護活動</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長，区本部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1" data-bbox="1075 638 1948 893"> <thead> <tr> <th>応急対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4.2 避難の際に住民等に対する<u>避難退域時検査</u>を実施する</td> <td>保健福祉部 消防部</td> <td>4.2.1 避難の際に住民等に対する<u>避難退域時検査</u>を実施する</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.1 避難所等を開設する</p> <p>4.1.1 災害の状況に応じ避難所等を開設し，住民等に対し周知徹底を図る</p> <p>京都市《本部事務局，区本部》は，市域が避難対象区域に含まれた場合，京都府と連携し，災害の状況に応じ避難所及び<u>避難退域時検査</u>実施場所等を開設し，住民等に対し周知徹底を図る。また，必要があれば，指定した避難所以外の施設についても，災害に対する安全性を確認のうえ，管理者の同意を得て避難所等として開設する。</p> <p>4.1.4 被災者の健康及び衛生管理，要配慮者の支援等，必要な措置を講じる</p> <p>(前略)</p> <p>なお，京都市《環境政策部，保健福祉部，上下水道部》は，避難所の生</p>	応急対策項目	担当	分担内容	4.2 避難の際に住民等に対する <u>避難退域時検査</u> を実施する	保健福祉部 消防部	4.2.1 避難の際に住民等に対する <u>避難退域時検査</u> を実施する	<p>指針との整合</p> <p>指針との整合</p> <p>指針との整合</p>
応急対策項目	担当	分担内容													
4.2 避難の際に住民等に対する <u>スクリーニング</u> を実施する	保健福祉部 消防部	4.2.1 避難の際に住民等に対する <u>スクリーニング</u> を実施する													
応急対策項目	担当	分担内容													
4.2 避難の際に住民等に対する <u>避難退域時検査</u> を実施する	保健福祉部 消防部	4.2.1 避難の際に住民等に対する <u>避難退域時検査</u> を実施する													

75	<p>活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、<u>被災地</u>の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。</p> <p>4.2 避難の際に住民等に対する<u>スクリーニング</u>を実施する</p> <p>4.2.1 京都市《関係区本部、消防部》は、市域が避難対象区域に含まれた場合、京都府が行う<u>スクリーニング</u>に協力し、避難の際に住民等に対する<u>スクリーニング</u>とその結果に応じて除染を行う。</p>	<p>活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。</p> <p>4.2 避難の際に住民等に対する<u>避難退域時検査</u>を実施する</p> <p>4.2.1 京都市《関係区本部、消防部》は、市域が避難対象区域に含まれた場合、京都府が行う<u>避難退域時検査</u>に協力し、避難の際に住民等に対する<u>避難退域時検査</u>とその結果に応じて除染を行う。</p>	<p>字句修正</p> <p>指針との整合</p>																		
81	<p>第6節 救助・救急及び医療活動</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長, 保健福祉部長, 消防部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応急対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u>を実施する</td> <td>保健福祉部 消防部</td> <td>6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u>を実施する</td> </tr> <tr> <td>6.3 京都府が行う<u>緊急被ばく医療</u>に協力する</td> <td>保健福祉部</td> <td>6.3.1 京都府が行う<u>緊急被ばく医療</u>に協力する</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u>を実施する</p>	応急対策項目	担当	分担内容	6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u> を実施する	保健福祉部 消防部	6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u> を実施する	6.3 京都府が行う <u>緊急被ばく医療</u> に協力する	保健福祉部	6.3.1 京都府が行う <u>緊急被ばく医療</u> に協力する	<p>第6節 救助・救急及び医療活動</p> <p>■ 実施責任者 : 本部長, 保健福祉部長, 消防部長</p> <p>■ 役割分担</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>応急対策項目</th> <th>担当</th> <th>分担内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u>を実施する</td> <td>保健福祉部 消防部</td> <td>6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u>を実施する</td> </tr> <tr> <td>6.3 京都府が行う<u>原子力災害医療</u>に協力する</td> <td>保健福祉部</td> <td>6.3.1 京都府が行う<u>原子力災害医療</u>に協力する</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u>を実施する</p>	応急対策項目	担当	分担内容	6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u> を実施する	保健福祉部 消防部	6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u> を実施する	6.3 京都府が行う <u>原子力災害医療</u> に協力する	保健福祉部	6.3.1 京都府が行う <u>原子力災害医療</u> に協力する	<p>指針との整合</p>
応急対策項目	担当	分担内容																			
6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u> を実施する	保健福祉部 消防部	6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>スクリーニング, 除染等</u> を実施する																			
6.3 京都府が行う <u>緊急被ばく医療</u> に協力する	保健福祉部	6.3.1 京都府が行う <u>緊急被ばく医療</u> に協力する																			
応急対策項目	担当	分担内容																			
6.2 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u> を実施する	保健福祉部 消防部	6.2.1 緊急時における住民等の健康管理, <u>避難退域時検査, 簡易除染等</u> を実施する																			
6.3 京都府が行う <u>原子力災害医療</u> に協力する	保健福祉部	6.3.1 京都府が行う <u>原子力災害医療</u> に協力する																			

<p>82</p> <p>84</p>	<p>6.2.1 京都市《保健福祉部，消防部》は，市域が避難対象区域に含まれた場合，京都府が行う<u>スクリーニング</u>に加え，緊急時における住民等の健康管理，<u>スクリーニング，除染等</u>を実施する。</p> <p>6.3 京都府が行う<u>緊急被ばく医療</u>に協力する</p> <p>6.3.1 京都市《保健福祉部》は，京都府が行う<u>緊急被ばく医療</u>に協力する。</p> <p>第7節 市民等への迅速かつ的確な情報伝達活動</p> <p>7.2 市民等のニーズ，要配慮者に配慮した情報伝達を実施する</p> <p>7.2.1 市民等のニーズを把握し，正確かつきめ細やかな情報を提供する（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><伝達する情報の例示></p> <p>ア 原子力災害の状況（原子力発電所等の事故の状況，モニタリングの結果，<u>参考としての気象情報や放射性物質の大気中拡散計算結果</u>等）</p> <p>イ～ク（略）</p> </div> <p>7.2.2 様々な媒体を活用して的確・適切な情報提供を行う（前略）</p> <p>なお，被災者のおかれている生活環境，居住環境等が多様であることに鑑み，情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に，避難所等にいる被災者は，情報を得る<u>手順</u>が限られていることから，被災者の生活支援に関する情報については，紙媒体でも情報提供を行うなど，適切に情報提供を行うよう努める。</p> <p>第8節 飲食物の出荷制限，摂取制限等</p>	<p>6.2.1 京都市《保健福祉部，消防部》は，市域が避難対象区域に含まれた場合，京都府が行う<u>避難退域時検査</u>に加え，緊急時における住民等の健康管理，<u>避難退域時検査，簡易除染等</u>を実施する。</p> <p>6.3 京都府が行う<u>原子力災害医療</u>に協力する</p> <p>6.3.1 京都市《保健福祉部》は，京都府が行う<u>原子力災害医療</u>に協力する。</p> <p>第7節 市民等への迅速かつ的確な情報伝達活動</p> <p>7.2 市民等のニーズ，要配慮者に配慮した情報伝達を実施する</p> <p>7.2.1 市民等のニーズを把握し，正確かつきめ細やかな情報を提供する（略）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p><伝達する情報の例示></p> <p>ア 原子力災害の状況（原子力発電所等の事故の状況，モニタリングの結果等）</p> <p>イ～ク（略）</p> </div> <p>7.2.2 様々な媒体を活用して的確・適切な情報提供を行う（前略）</p> <p>なお，被災者のおかれている生活環境，居住環境等が多様であることに鑑み，情報を提供する際に活用する媒体に配慮する。特に，避難所等にいる被災者は，情報を得る<u>手段</u>が限られていることから，被災者の生活支援に関する情報については，紙媒体でも情報提供を行うなど，適切に情報提供を行うよう努める。</p> <p>第8節 飲食物の出荷制限，摂取制限等</p>	<p>指針との整合</p> <p>指針との整合</p> <p>字句修正</p>
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

表 3.8.1 O I Lと防護措置について（原子力災害対策指針より抜粋）				指針との整合
基準の種類	基準の概要と初期設定値	初期設定値※1	防護措置の概要	
<p>※1（略）</p> <p>※2 本値は地上1mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用にあたっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。</p> <p>※3～※7 （略）</p>				
表 3.8.1 O I Lと防護措置について（原子力災害対策指針より抜粋）				
基準の種類	基準の概要	初期設定値※1	防護措置の概要	
<p>※1（略）</p> <p>※2 本値は地上1mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用にあたっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。<u>O I L 1については緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率（1時間値）がO I L 1の基準値を超えた場合、O I L 2については、空間放射線量率の時間的・空間的な変化を参照しつつ、緊急時モニタリングにより得られた空間放射線量率（1時間値）がO I L 2の基準値を超えたときから起算して概ね1日が経過した時点の空間放射線量率（1時間値）がO I L 2の基準値を超えた場合に、防護措置の実施が必要であると判断する。</u></p> <p>※3～※7 （略）</p>				

第4章 原子力災害中長期対策

頁	現 行	修 正 案	修正理由
91	<p>第4章 原子力災害中長期対策</p> <p>原子力災害が発生した場合には、避難区域等が設定され、多くの住民が避難生活を送ることとなる。長期間に及ぶ避難、屋内退避等に伴うストレス等が、被災者の健康状態に影響を与え、さらに将来の潜在的な健康影響への懸念を大きくしている。(後略)</p>	<p>第4章 原子力災害中長期対策</p> <p>原子力災害が発生した場合には、避難区域等が設定され、多くの住民が避難生活を送ることとなる。長期間に及ぶ避難、屋内退避等に伴うストレス等が、被災者の健康状態に影響を与え、さらに将来の潜在的な健康影響への懸念を大きくする。(後略)</p>	字句修正

別図 1

現 行

図 2.6.1 情報収集事態発生時に係る連絡系統図

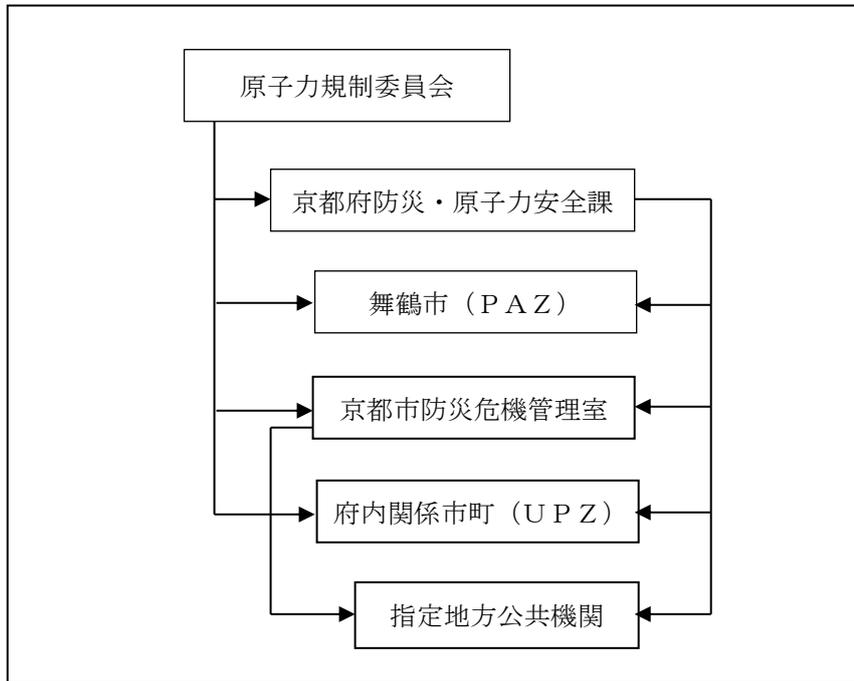
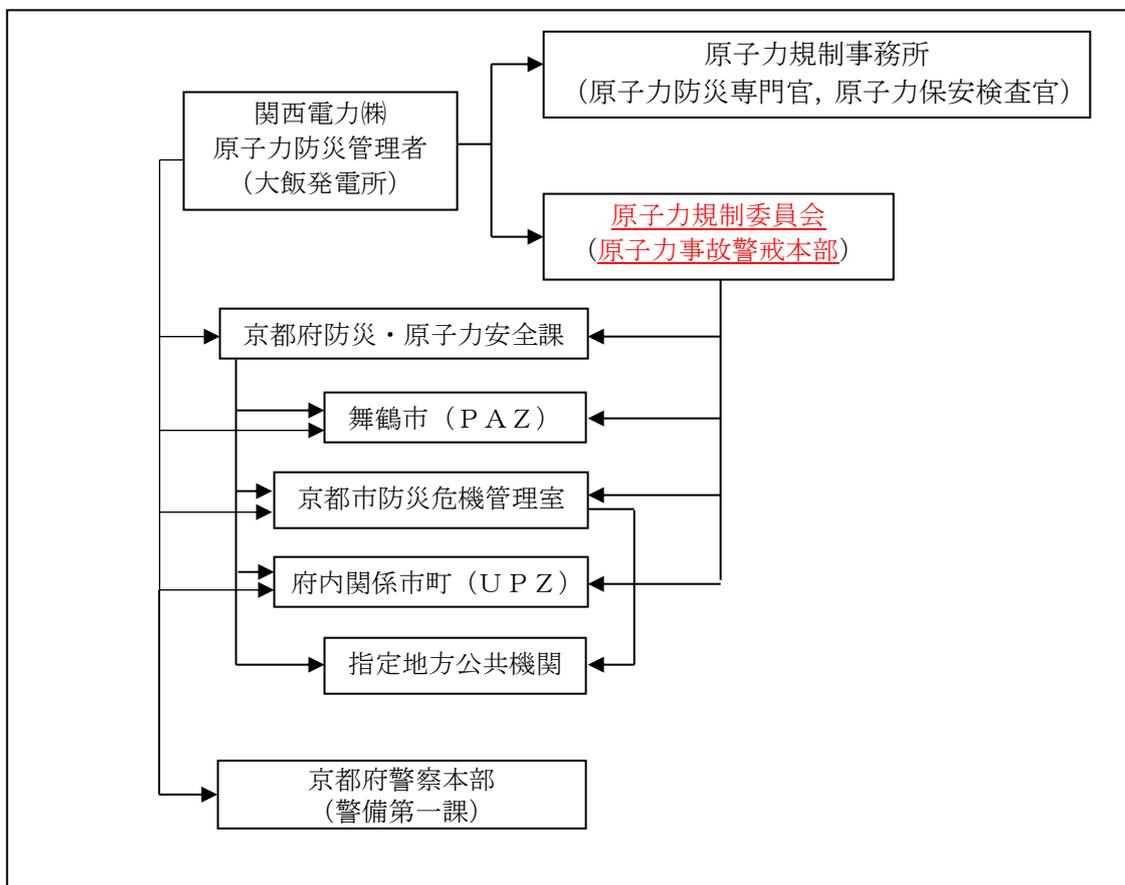
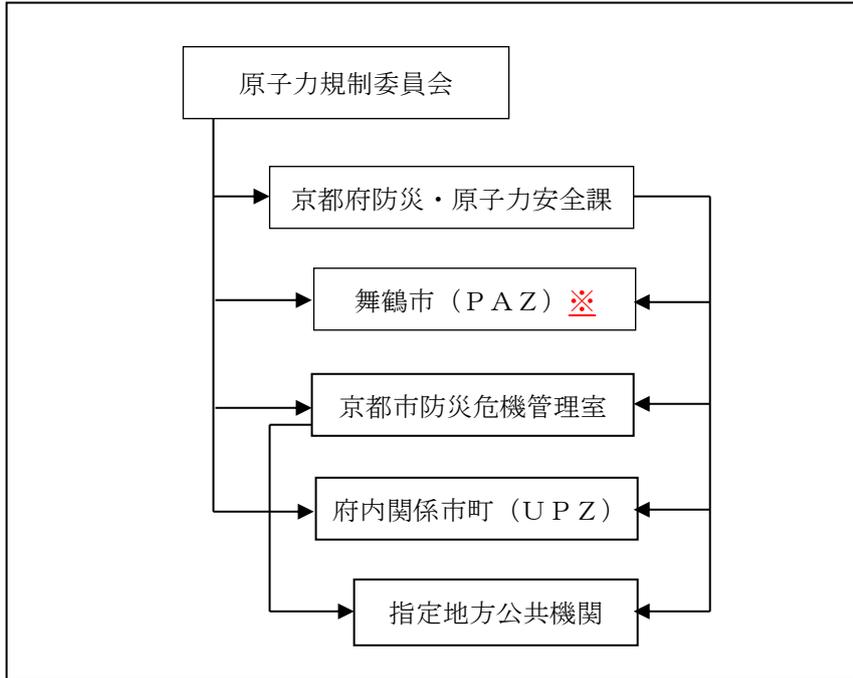


図 2.6.2 警戒事態発生時に係る連絡系統図



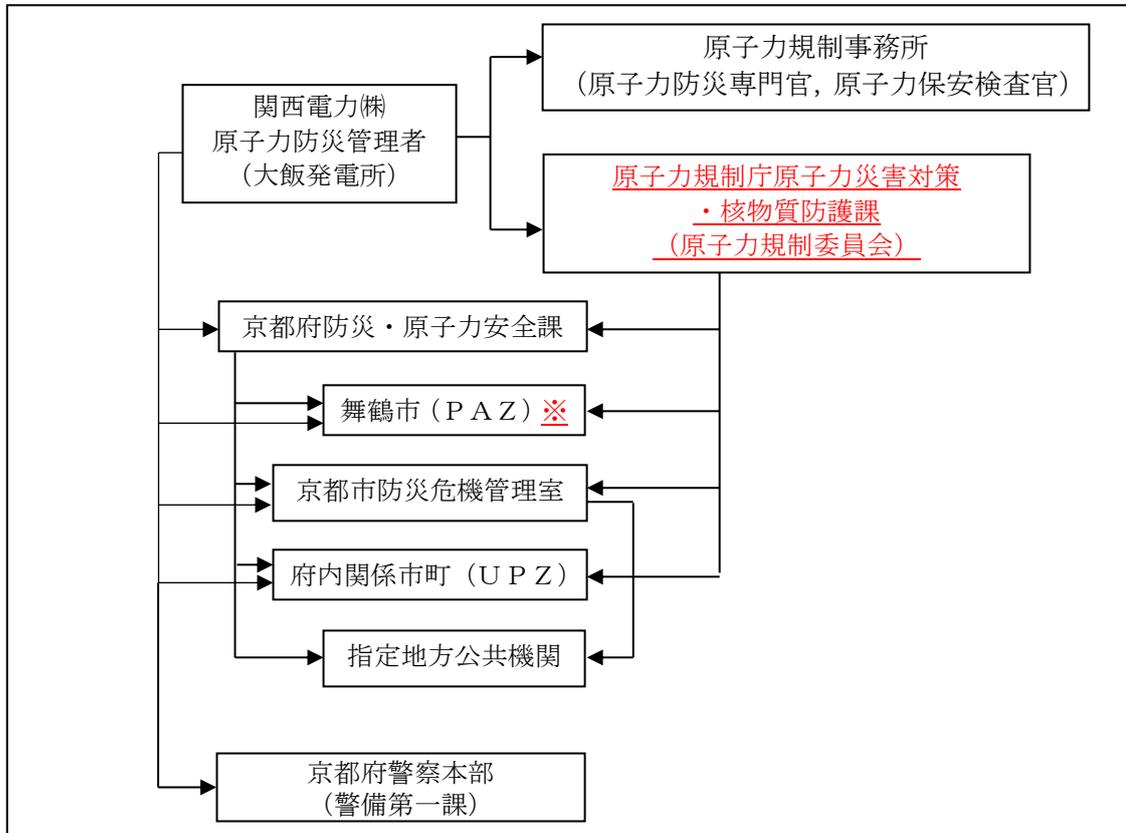
修正案

図 2.6.1 情報収集事態発生時に係る連絡系統図



※舞鶴市 (P A Z) は関西電力(株)高浜発電所に係るもの

図 2.6.2 警戒事態発生時に係る連絡系統図

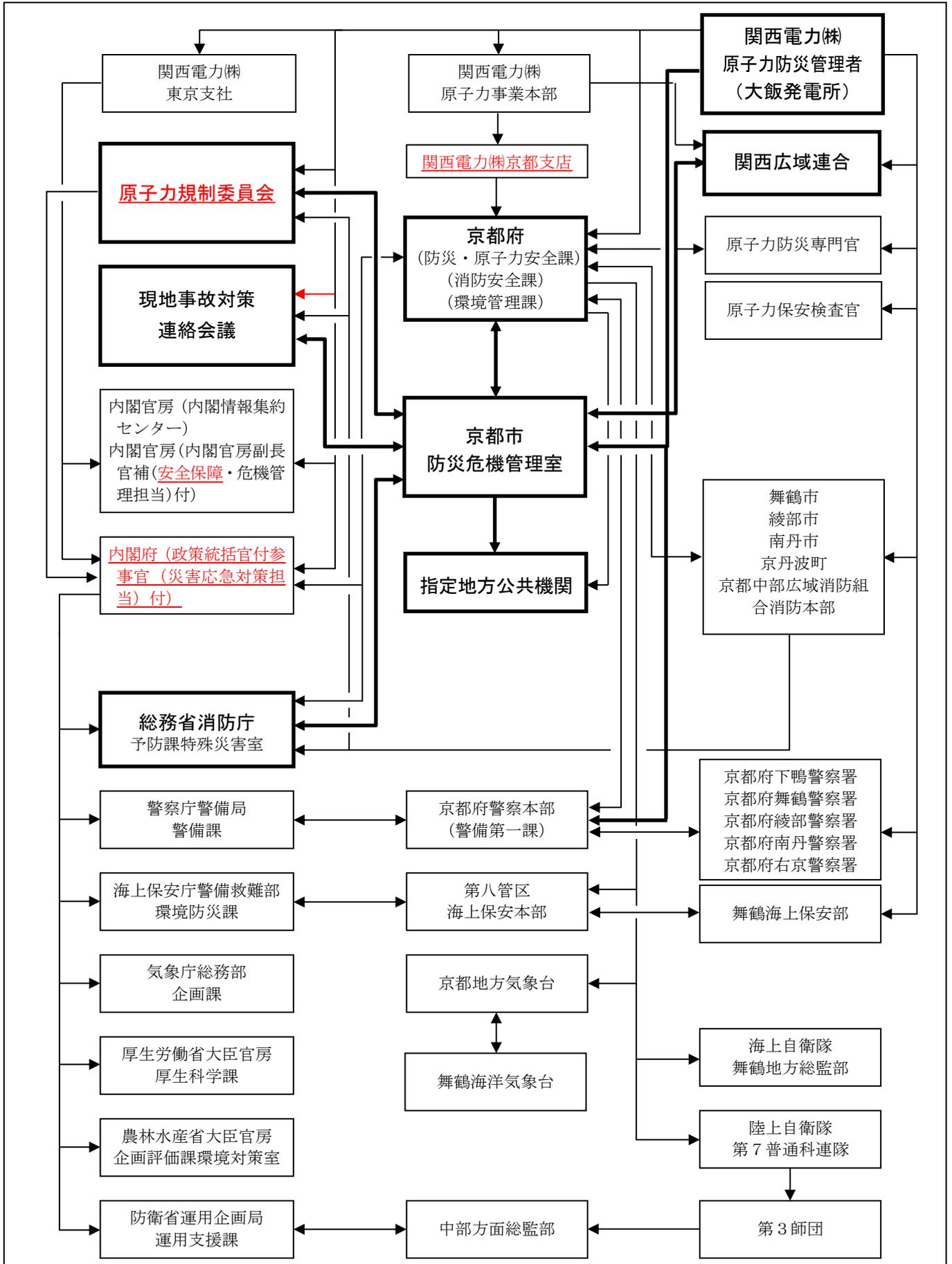


※舞鶴市 (P A Z) は関西電力(株)高浜発電所に係るもの

別図2

現行

図 2.6.3 施設敷地緊急事態発生通報時に係る連絡系統図



修正案

図 2.6.3 施設敷地緊急事態発生通報時に係る連絡系統図

